

学校等エコ改修と環境教育モデル事業(一般会計・石油特会)

1,545百万円(1,030百万円)

総合環境政策局環境教育推進室

1. 事業の概要

地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷の少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が協力した環境教育をモデル的に推進する。

(1) 地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業(石油特会:1,500百万円)

学校の特徴に応じた二酸化炭素排出削減効果を有する省エネ改修、新エネ導入の最も効果的な組み合わせ(断熱、遮光、緑化など)による施設整備に要する費用の一部を補助する。

(2) 学校等エコ改修と環境教育事業(一般会計:45百万円)

各自治体で行われる「地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業」を技術面からサポート。また、エコ改修を素材とした、環境教育のプログラムづくり等を行う。さらに、平成17年の結果を踏まえて、さらに効果的な事業を行うための研究を進める。

2. 事業計画

原則3年間で実施する。平成17年度採択校については、引き続き改修工事を進める。平成18年度は、対象校を増加させ、気候や周辺環境等の立地条件や学校施設のタイプ等を考慮し、平成17年度にモデル校として採択できなかったタイプの学校について、事業を実施する。

補助先 地方公共団体

補助率 1/2

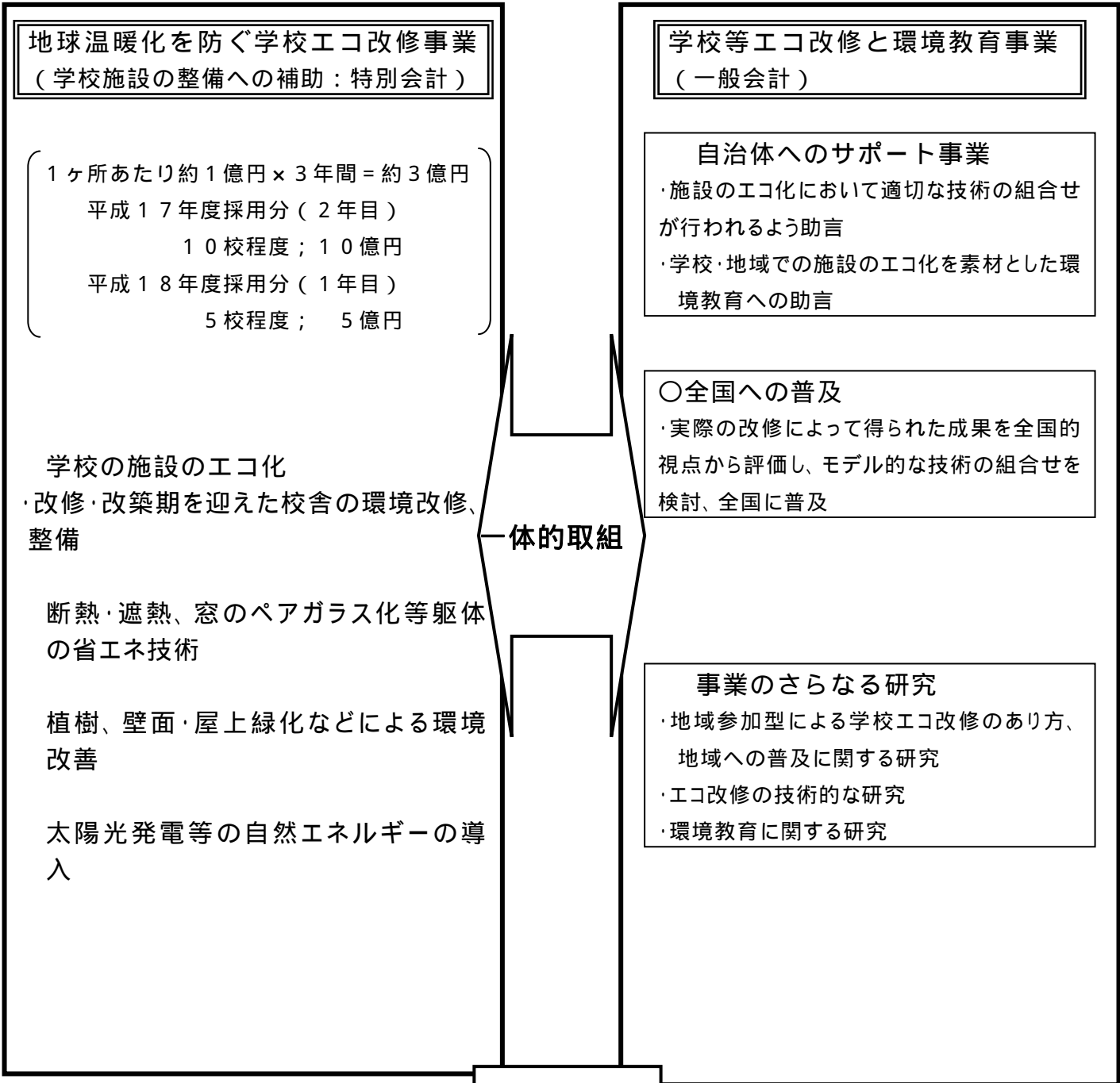
平成17年度採用 10校程度 1,000百万円

平成18年度新規採用校 5校程度 500百万円

3. 施策の効果

学校や校区内の施設のエコ化による二酸化炭素排出量削減と、これを題材として地域での環境教育の普及、環境建築技術者の育成等を図り、環境負荷の少ない地域づくり、地域における環境保全意識の醸成を促進する。

学校等エコ改修・環境教育モデル事業



得られる効果

- 学校での環境教育の進展
- 地域が参加した環境教育の展開
- 学校施設からの環境負荷低減
- 建築物での環境負荷に関わる技術者の拡大
- 自然エネルギー等の利用による学校の災害対応機能の強化